



2023年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月25日

上場会社名 株式会社大和コンピューター 上場取引所 東
 コード番号 3816 URL <https://www.daiwa-computer.co.jp/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 憲司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 林 正 TEL 072-676-2221
 四半期報告書提出予定日 2022年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第1四半期の連結業績（2022年8月1日～2022年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第1四半期	627	△8.4	100	△30.3	123	△18.3	82	△19.4
2022年7月期第1四半期	685	6.9	143	2.3	151	5.9	102	8.9

(注) 包括利益 2023年7月期第1四半期 115百万円 (19.4%) 2022年7月期第1四半期 96百万円 (70.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第1四半期	21.29	—
2022年7月期第1四半期	26.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年7月期第1四半期	5,240	4,458	85.1	1,151.72
2022年7月期	5,245	4,408	84.0	1,138.79

(参考) 自己資本 2023年7月期第1四半期 4,458百万円 2022年7月期 4,408百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期	—	0.00	—	17.00	17.00
2023年7月期	—	—	—	—	—
2023年7月期（予想）	—	0.00	—	17.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年7月期の連結業績予想（2022年8月1日～2023年7月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,365	△7.0	230	△17.4	240	△17.0	160	△17.6	41.42
通期	2,920	1.5	480	1.8	500	△1.4	335	△1.3	86.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期1Q	3,949,762株	2022年7月期	3,949,762株
② 期末自己株式数	2023年7月期1Q	78,597株	2022年7月期	78,417株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期1Q	3,871,285株	2022年7月期1Q	3,896,880株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、コロナ禍でのニューノーマルへの模索が進められ、景気は緩やかながらも持ち直しの動きがみられましたが、海外のインフレ抑止対策による利上げの影響から円安の進行や長期化する世界的な政治情勢の変動による資源価格の上昇や物価高、更にサプライチェーンの混乱による供給面への制約など先行きは引き続き不透明な状況が続いております。

情報サービス産業においては、企業のIT投資意欲は一部慎重ながらも、コロナ禍での新しい戦略的で厳選されたIT需要や働き方改革・人手不足への対応やデジタル化による自動化・効率化・省力化等システム投資への需要の高まりがみられました。

このような状況の中、当社グループは引き続き、新分野への受注活動にも注力しつつ、在宅勤務を継続するなどの新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じながら、働き方改革に伴う生産性の向上や業務の効率化を目指し、更なる採算性の重視、品質の向上に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における経営成績は、次のとおりとなりました。

売上高は、ソフトウェア開発関連での受注の停滞やプロジェクトの立ち上げの遅れなどから、627百万円（前年同期比8.4%減）、売上総利益は、205百万円（前年同期比16.2%減）となりました。営業利益については、販売費及び一般管理費が105百万円（前年同期比3.8%増）であり、100百万円（前年同期比30.3%減）となりました。経常利益については、営業外収益が23百万円であったことから、123百万円（前年同期比18.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、税金等調整前四半期純利益が123百万円（前年同期比18.3%減）、税金費用は40百万円（前年同期比16.0%減）となり、その結果、82百万円（前年同期比19.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は5,240百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が30百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が22百万円それぞれ減少したものの、投資有価証券が50百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は781百万円となり、前連結会計年度末に比べ55百万円の減少となりました。これは主に、賞与引当金が47百万円増加したものの、未払法人税等が21百万円、受注損失引当金が11百万円、その他の流動負債が70百万円それぞれ減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は4,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益82百万円の計上により増加したものの、剰余金の配当により65百万円減少し、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2022年8月26日の「2022年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。今後、業績予想の見直しの必要性が生じた場合は、速やかに「業績予想の修正に関するお知らせ」を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,180,622	3,150,388
受取手形、売掛金及び契約資産	417,936	395,593
仕掛品	324	434
その他	34,023	39,507
貸倒引当金	△2,141	△2,051
流動資産合計	3,630,766	3,583,873
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	283,821	278,705
土地	796,257	796,257
その他(純額)	13,281	11,567
有形固定資産合計	1,093,360	1,086,531
無形固定資産		
無形固定資産	9,162	8,907
投資その他の資産		
投資有価証券	389,801	440,368
その他	123,573	121,635
貸倒引当金	△1,200	△1,200
投資その他の資産合計	512,174	560,804
固定資産合計	1,614,697	1,656,243
資産合計	5,245,464	5,240,117

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,627	4,118
未払法人税等	78,691	57,666
賞与引当金	94,800	142,200
プログラム保証引当金	1,307	686
受注損失引当金	18,000	6,500
その他	370,985	300,435
流動負債合計	570,412	511,606
固定負債		
長期借入金	30,000	30,000
退職給付に係る負債	144,892	148,532
長期未払金	89,920	89,920
その他	1,572	1,572
固定負債合計	266,386	270,025
負債合計	836,798	781,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	382,259	382,259
資本剰余金	294,200	294,200
利益剰余金	3,605,346	3,621,969
自己株式	△53,058	△53,232
株主資本合計	4,228,748	4,245,197
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,917	213,287
その他の包括利益累計額合計	179,917	213,287
純資産合計	4,408,666	4,458,485
負債純資産合計	5,245,464	5,240,117

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
売上高	685,037	627,425
売上原価	439,901	422,007
売上総利益	245,135	205,417
販売費及び一般管理費	101,233	105,124
営業利益	143,901	100,292
営業外収益		
受取利息	19	24
受取家賃	1,606	1,429
為替差益	5,323	19,353
その他	379	2,454
営業外収益合計	7,328	23,262
営業外費用		
支払利息	226	226
営業外費用合計	226	226
経常利益	151,004	123,329
税金等調整前四半期純利益	151,004	123,329
法人税、住民税及び事業税	57,300	52,378
法人税等調整額	△8,594	△11,484
法人税等合計	48,705	40,893
四半期純利益	102,298	82,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,298	82,435

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2021年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2022年10月31日)
四半期純利益	102,298	82,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,311	33,370
その他の包括利益合計	△5,311	33,370
四半期包括利益	96,987	115,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	96,987	115,805
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。